授業科目名	ファイナンシャルプランナー２級Ⅱ		科目コード	１０３２００１	
開講クラス	経理本科	コース	ビジネスライセンスコース	学　年	２年
担当教員	三澤　有祐美 実務経験教員（　有　・　無　） 実務経験内容				
開講時期	前期・後期・通年・特別講義・その他			授業コマ数	３００時間
	必　須　・　選　択　・　選択必須			単　位　数	１０単位
使　用 テキスト１	書　名	ファイナンシャル・プランナー　２級　テキスト			
	著　者	大原オリジナル教材			
	出版社				
使　用 テキスト２	書　名				
	著　者				
	出版社				
参考図書					
授業形態	講義　・　演習　・　実習　・　実験　・　その他（　　）				

＜授業の目的・目標＞
ファイナンシャルプランナー3 級の内容を、さらに発展させ、より専門的かつ応用的な資産設計ができる知識の習得を目的とする。
　最終的には、２級ファイナンシャル・プランニング技能士の合格を目標とする。

＜授業の概要・授業方針＞
講義を中心に行う。３級同様「ライフプランニング」「リスク管理」「金融資産運用」「タックスプランニング」「不動産」「相続・事業継承」の６分野を学習する。３級の知識を基礎に、より専門的な内容を学習するため、できるだけ具体例を交え講義を行う。

＜成績基準・評価基準＞
項目ごとの講義が終わる都度、確認テストを行う。確認テストの結果のほか、授業態度を含めて、総合的に判断し評価をする。
優…80～100 点　　良…70～79 点　　可…60～69 点　　不可…59 点以下

＜使用問題集・注意事項＞
ファイナンシャルプランナー　２級練習問題（大原オリジナル教材）
学習する項目数が非常に多いため、適宜問題演習を行いながら知識の定着を図る。

＜授業時間外に必要な学修内容、関連科目、他＞
ファイナンシャルプランナー３級

授業科目名	ファイナンシャルプランナー２級Ⅱ	
回	授　業　内　容	備　考
1	自動車に関する保険	
2	自動車に関する保険	
3	ケガに関する保険	
4	ケガに関する保険	
5	賠償責任・企業活動に関する保険	
6	賠償責任・企業活動に関する保険	
7	生命保険契約に関する課税関係	
8	生命保険料控除	
9	損害保険に関する課税関係	
10	地震保険料控除	
11	保険料の経理処理	
12	保険料の経理処理	
13	保険料の経理処理	
14	保険金受取時の経理処理	
15	第三分野の保険	
16	第三分野の保険	
17	共済	
18	共済	
19	第２章　確認テスト	
20	経済活動	
21	経済活動	
22	景気の判断指標	
23	景気の判断指標	
24	金利の変動要因	
25	金利の変動要因	
26	為替市場	
27	為替市場	
28	景気対策	
29	景気対策	
30	金融商品の分類基準	

回	授　業　内　容	備　考
31	金融商品の分類基準	
32	預貯金の種類	
33	預貯金の種類	
34	金融商品のリスク	
35	金融商品のリスク	
36	債券の概要	
37	発行条件	
38	債券の分類基準	
39	利付債の利回り	
40	債券価格の変動要因	
41	個人向け国債	
42	個人向け国債	
43	外国債	
44	外国債	
45	株式の概要	
46	株式市場全体の株価指標	
47	株式市場全体の株価指標	
48	個別銘柄の投資指標	
49	個別銘柄の投資指標	
50	株価の変動要因	
51	株価の変動要因	
52	株式の取引	
53	株式の取引	
54	株式の取引	
55	投資信託（契約型）の概要	
56	投資信託に関わる費用	
57	投資信託に関わる費用	
58	投資信託の分類	
59	投資信託の分類	
60	公社債投資信託	

回	授　業　内　容	備　考
61	公社債投資信託	
62	不動産投資信託	
63	不動産投資信託	
64	株式投資信託	
65	株式投資信託	
66	投資信託の情報開示	
67	投資信託の情報開示	
68	先物取引	
69	オプション取引	
70	オプション取引	
71	リスクの軽減	
72	リスクの軽減	
73	期待収益率と投資上のリスク	
74	期待収益率と投資上のリスク	
75	期待収益率と投資上のリスク	
76	預貯金の課税関係	
77	債券の課税関係	
78	株式の課税関係	
79	投資信託の課税関係	
80	外貨建て金融商品の課税関係	
81	預金保険制度	
82	預金保険制度以外の保護制度	
83	金融商品販売法	
84	消費者契約法	
85	金融商品取引法	
86	犯罪収益移転防止法	
87	第３章　確認テスト	
88	税金の分類	
89	税金の分類	
90	税金計算の基礎	

回	授　業　内　容	備　考
91	税金計算の基礎	
92	納税義務者	
93	納税義務者	
94	課税範囲	
95	課税範囲	
96	計算体系	
97	計算体系	
98	所得税の納付方法	
99	所得税の納付方法	
100	利子所得	
101	利子所得	
102	配当所得	
103	配当所得	
104	不動産所得	
105	不動産所得	
106	事業所得	
107	事業所得	
108	不動産所得と事業所得の留意点	
109	不動産所得と事業所得の留意点	
110	給与所得	
111	給与所得	
112	退職所得	
113	退職所得	
114	山林所得	
115	譲渡所得	
116	譲渡所得	
117	譲渡所得	
118	譲渡所得	
119	譲渡所得	
120	一時所得	

回	授　業　内　容	備　考
121	一時所得	
122	雑所得	
123	雑所得	
124	損益通算	
125	損益通算	
126	損益通算	
127	損益通算	
128	純損失の金額	
129	純損失の金額	
130	特定公社債等および上場株式等の譲渡損失の繰越控除	
131	特定公社債等および上場株式等の譲渡損失の繰越控除	
132	雑損控除	
133	雑損控除	
134	医療費控除	
135	医療費控除	
136	社会保険料控除	
137	社会保険料控除	
138	小規模企業共済等掛金控除	
139	小規模企業共済等掛金控除	
140	生命保険料控除	
141	生命保険料控除	
142	地震保険料控除	
143	地震保険料控除	
144	配偶者控除	
145	配偶者控除	
146	配偶者特別控除	
147	配偶者特別控除	
148	扶養控除	
149	扶養控除	
150	基礎控除	

回	授　業　内　容	備　考
151	配当控除	
152	配当控除	
153	住宅借入金等特別控除	
154	住宅借入金等特別控除	
155	住宅借入金等特別控除	
156	確定申告の義務	
157	確定申告の義務	
158	確定申告の義務	
159	確定申告の義務	
160	青色申告制度	
161	青色申告制度	
162	個人住民税	
163	個人住民税	
164	個人事業税	
165	納税義務者と課税範囲	
166	納税義務者と課税範囲	
167	法人税の計算体系	
168	法人税の計算体系	
169	申告調整項目	
170	申告調整項目	
171	申告と納付	
172	申告と納付	
173	法人住民税	
174	法人事業税	
175	消費税の課税対象	
176	消費税の課税対象	
177	納税義務	
178	納税義務	
179	税額の計算方法	
180	税額の計算方法	

回	授　業　内　容	備　考
181	第４章　確認テスト	
182	不動産（土地）の価格	
183	不動産（土地）の価格	
184	不動産（土地）の価格	
185	不動産の鑑定評価の手法	
186	不動産の鑑定評価の手法	
187	不動産に関する調査	
188	不動産に関する調査	
189	不動産に関する調査	
190	不動産に関する調査	
191	不動産に関する調査	
192	不動産に関する調査	
193	宅地建物取引業	
194	宅地建物取引業	
195	不動産の売買契約	
196	不動産の売買契約	
197	不動産（マンション）広告	
198	不動産（マンション）広告	
199	不動産の賃貸借契約（借地借家法）	
200	不動産の賃貸借契約（借地借家法）	
201	不動産の賃貸借契約（借地借家法）	
202	不動産の賃貸借契約（借地借家法）	
203	不動産の賃貸借契約（借地借家法）	
204	不動産の賃貸借契約（借地借家法）	
205	不動産の賃貸借契約（借地借家法）	
206	不動産の賃貸借契約（借地借家法）	
207	不動産の賃貸借契約（借地借家法）	
208	不動産の賃貸借契約（借地借家法）	
209	都市計画法	
210	都市計画法	

回	授　業　内　容	備　考
211	都市計画法	
212	建築基準法	
213	建築基準法	
214	建物の区分所有等に関する法律	
215	建物の区分所有等に関する法律	
216	建物の区分所有等に関する法律	
217	建物の区分所有等に関する法律	
218	建物の区分所有等に関する法律	
219	建物の区分所有等に関する法律	
220	農地法	
221	農地法	
222	不動産の取得に係る税金	
223	不動産の取得に係る税金	
224	不動産の取得に係る税金	
225	不動産の保有に係る税金	
226	不動産の保有に係る税金	
227	不動産の保有に係る税金	
228	居住用不動産の譲渡に係る税金（特例）	
229	居住用不動産の譲渡に係る税金（特例）	
230	居住用不動産の譲渡に係る税金（特例）	
231	不動産投資の利回り	
232	不動産投資の利回り	
233	不動産投資の利回り	
234	不動産投資の利回り	
235	不動産（土地）の有効活用の手法	
236	不動産（土地）の有効活用の手法	
237	不動産（土地）の有効活用の手法	
238	不動産（土地）の有効活用の手法	
239	第５章　確認テスト	
240	相続の定義	

回	授　業　内　容	備　考
241	相続の定義	
242	相続の定義	
243	相続分	
244	相続分	
245	遺産分割	
246	遺産分割	
247	遺言	
248	遺言	
249	贈与の定義	
250	贈与の種類	
251	贈与税の納税義務者	
252	贈与税の納税義務者	
253	贈与税の申告と納付	
254	贈与税の非課税資産	
255	贈与税の非課税資産	
256	贈与税の課税資産	
257	贈与税の課税資産	
258	贈与税の計算	
259	贈与税の計算	
260	贈与税の計算	
261	贈与税の計算	
262	相続時精算課税制度	
263	相続時精算課税制度	
264	相続税の納税義務者	
265	相続税の納税義務者	
266	相続税の申告と納付	
267	相続税の申告と納付	
268	相続税の非課税資産	
269	相続税の非課税資産	
270	相続税の課税資産	

回	授　業　内　容	備　考
271	相続税の課税資産	
272	債務控除	
273	相続税の計算	
274	相続税の計算	
275	相続税の計算	
276	相続税の計算	
277	財産の評価（建物）	
278	財産の評価（宅地）	
279	宅地の上に存する権利	
280	使用貸借契約による宅地の貸借	
281	小規模宅地等の評価減の特例	
282	財産の評価（金融資産）	
283	財産の評価（株式）	
284	事業承継対策	
285	相続対策	
286	第６章　確認テスト	
287	実技対策	
288	実技対策	
289	実技対策	
290	実技対策	
291	実技対策	
292	実技対策	
293	過去問　第１回	
294	過去問　第１回　解説	
295	過去問　第２回	
296	過去問　第２回　解説	
297	過去問　第３回	
298	過去問　第３回　解説	
299	過去問　第４回	
300	過去問　第４回　解説	